

ゆに おーるど

2014/Ⅱ
Vol.47

アフリカでのビジネスをサポート

「スマートコミュニティ Japan 2014」
に出展

UNIDO セミナー
“Partner for Prosperity” を開催

世界の国から レント王国



レント 山岳地帯の子ども達

「スマートコミュニティ Japan 2014」に出展

UNIDO 東京事務所は、2014年6月18日～20日、東京ビッグサイトで開催された「スマートコミュニティ Japan 2014」に出展しました。UNIDO ブースでは、展示パネルなどを用いて日本企業と開発途上国とのビジネスマッチングをサポートする UNIDO の活動や、アルジェリア、

ミャンマー、インドネシア、カザフスタンを含む6カ国のビジネス環境などを紹介しました。また、環境技術の代表例として、ヤマハ発動機の緩速ろ過式浄水装置のジオラマと、GS ユアサの太陽光発電と蓄電池を利用した無電化地域向け照明装置の展示も行いました。



アフリカでのビジネスをサポート

●UNIDO アドバイザーをご活用ください

UNIDO東京事務所では、日本企業のアフリカ進出をサポートするため、アルジェリア、エチオピア、モザンビークの3ヵ国を対象に、現地人ビジネスアドバイザーを配置しています。ますます投資先として魅力を増すアフリカですが、下記の支援を通じて、日本企業のビジネスを後押ししています。UNIDOアドバイザーとのコンタクトを希望される際は、UNIDO東京事務所までご連絡ください。

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| ○現地ビジネス情報の収集・提供（市場・産業セクター情報、法制度など） | ○日本企業の来訪時の対応・ロジ支援 |
| ○現地パートナー企業とのマッチング支援 | ○現地の優良投資案件の発掘・紹介 |
| ○政府関連機関との面談取りつけ・連絡調整 | |

●UNIDO アドバイザーの顔ぶれ

アルジェリア

リース・ケラルル氏
(Mr. Lies KERRAR)



【連絡先】 TEL: +213-560031082
E-mail: l.kerrar@unido.org

【主な略歴】

カナダ・トロント大学大学院（経営学修士）
カナダやアルジェリアで財務・投資アドバイザーとして長年の経験を持つ。アルジェリアの経団連であるアルジェリア経営者フォーラム（Forum des Chefs d' Entreprises: FCE）の理事を務める。

【言語】

アラビア語（公用語）、英語、フランス語、スペイン語

—— ひと言 ——

石油・天然ガスに加えて、アルジェリアには多くのポテンシャルがあります。

エチオピア

タデッセ・セグニ氏
(Mr. Tadesse Dadi SEGNI)



【連絡先】 TEL: +251-11-544-4011
(UNIDO エチオピア事務所)
E-mail: t.segni@unido.org

【主な略歴】

エチオピア・アディスアベバ大学大学院（経営学修士）
UNIDO が実施した投資家調査や現地サプライヤー調査のエチオピア国内チームリーダーとして政府機関や現地企業と幅広いネットワークを有する。アディスアベバ大学で経営学の講義を行う。

【言語】

アムハラ語（公用語）、英語

—— ひと言 ——

安価で豊富な労働力が魅力のエチオピアには外国企業の投資が拡大しています。

モザンビーク

ナンディオ・ドウラン氏
(Mr. Nandio DURAO)



【連絡先】 TEL: +258-21481449
(UNIDO モザンビーク事務所)
E-mail: n.durao@unido.org

【主な略歴】

筑波大学大学院（経営学修士）
企業戦略立案のほか、市場調査やマネジメント、財務アドバイス等の幅広い経験を持つ。モザンビーク工科大学でマーケティングやマネジメントの講義を行う。

【言語】

ポルトガル語（公用語）、英語、日本語、フランス語、スペイン語

—— ひと言 ——

天然資源が豊かなモザンビークには多くのビジネスチャンスがあります。

「スマートコミュニティ Japan 2014」に出展（一面より続く）

展示会初日の6月18日には、在京大使館員を対象としたワークショップが開催され、ベネズエラ大使、ウガンダ大使、マラウィ大使を含む13大使館15名が参加する中、新興国に应用可能な日本の技術についての講義や、具体的な技術紹介、意見交換などが行われました。

その後、参加者はUNIDOを始め、日

立、東芝、富士電機、トヨタなど日本を代表する企業のブースを訪れました。各ブースでは担当者の説明に熱心に聞き入り、活発に質疑応答を行なうなど、スマートコミュニティを構成する再生可能エネルギー、蓄電池、エネルギー管理システム等に対する参加国の関心の高さがうかがえました。



from the world

世界の国から

レト王国

Kingdom of Lesotho



マリーナ・マピツォ・ビザバニ氏

レト開発公社 海外投資促進部長

Ms. Marina Mapitso Bizabani

Foreign Investment Promotion Manager

Lesotho National Development Corporation
(LNDC)

首都 マセル
面積 約3.0万平方キロメートル
人口 205万人(2012年 世銀)
政体 立憲君主制
元首 レツィエ三世
言語 英語(公用語)、セント語
通貨 ロチ(複数マロチ)



穏やかな気候に恵まれた「天空の王国」

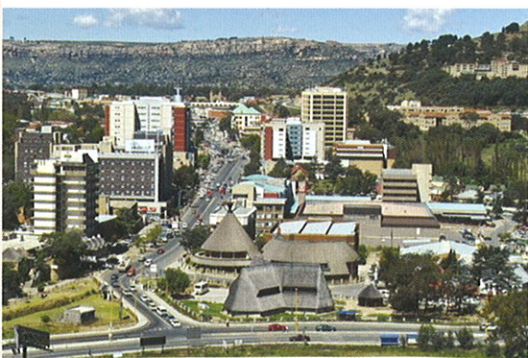
世界最南の内陸国

レトは四方を南アフリカ共和国に囲まれた世界最南の内陸国です。国土全域が標高1500メートルを超えるため、涼しく穏やかな気候に恵まれています。「アフリカのスイス」とも言われ、冬のマルチ山系ではスキーを楽しむこともできます。

レトは立地条件も良く、政治的にも安定しており、手つかずの天然資源を有するので、日本企業にとってもビジネスチャンスの宝庫であるといえます。

今回は初めての来日で、滞在中は静岡と東京でセミナーを開催したほか、数多くの企業や援助機関関係者と個別に面談を行い好感触を得ました。また、複数の企業の工場等を見学し、技術力の高さに感銘を受けました。静岡のトマト農園では、6000平方メートルほどの土地でのハウス栽培の様子を見学しましたが、少ない量の水や土で、品質の良い作物を栽培する技術をレトにも導入したいと強く感じました。

首都マセル (写真提供: レト王国大使館)



魅力的な投資環境

政府が特に誘致に力を入れている分野として、農業、再生可能エネルギー、インフラ、製造業、IT産業、鉱業等が挙げられます。また、水資源や水力発電による電力を南アフリカに供給するための河川開発事業である「レト・ハイランド・ウォータープロジェクト」は、建設業を始めとする経済を牽引しています。このプロジェクトは現在フェーズ2に入っており、電力輸出を本格化するため大型のポリハイドラムを建設することになっています。

レト国民は温厚で親しみやすく、おもてなしの心を持つ国民性です。識字率が90%を超え英語が公用語として通じるため、コミュニケーション面でも心配はありません。手先の器用さにも定評があり、規律正しく勤勉な労働力が豊富です。

5000万人規模となる南部アフリカ関税同盟(SACU)市場、欧州連合(EU)市場等へのアクセスも可能です。日本に対しては、特別特惠関税制度により、ほとんど全ての農水産品・鉱工業産品に対して、一律無税(Duty-free)・無枠(Quota-free)の優遇措置が供与されるなど、投資しやすい環境が整っています。

日本とのビジネスに期待

レト開発公社(LNDC)は、投資に関するワンストップサービスを提供するとと



レト国内の衣料品工場 (写真提供: レト開発公社)

もに、国内6カ所の工業団地を運営しています。これらの工業用地では電気・通信・上下水道が整備されており、リース料も低い水準となっています。

これまでのところ、日本との関係はODAが中心で、日本企業による投資はほとんどありませんが、今後は両国間で緊密な関係を構築し、農業、自動車部品、排水リサイクル、再生可能エネルギー等の分野で日本の技術力を活かした投資をして頂きたいと考えています。

すでにレトから養殖サーモントラウトの輸入実績がある日本企業が輸入量を倍増する計画をしており、近くレトを訪問する予定なので、帰国後はこのような企業に対するフォローアップも強化したいと思っています。

レトは南アフリカの主要拠点すべてと空路・陸路で繋がっており、南アフリカ市場をターゲットとしている企業にとっては、投資の入り口として最適だと思います。是非、レトへの投資を検討してみてください。

UNIDO セミナー “Partner for Prosperity” を開催

UNIDO は 2014 年 3 月 18 日、国際連合大学エリザベス・ローズ国際会議場において、セミナー “Partner for Prosperity” を開催しました。

セミナーは、国連大学学長のデイビッド・マローン氏の開会挨拶で始まり、続いて後藤雄三氏（経済産業省 貿易経済協力局 技術協力課 課長）と河原一貴氏（外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 首席事務官）が来賓挨拶を行いました。後藤氏は、環境関連技術の導入が発展途上国においても重要な課題であり、優れた技術を持つ日本企業の新興国への進出は今後ますます増大するだろうとの認識を述べました。河原氏は、UNIDO 発足以来、日本は最大の分担金拠出国として、その政策立案や活動実施に積極的に参加しており、2011年11月に東京で開催された「グリーン産業開発支援国際会議」をはじめ、様々な共催イベントを成功裏に収めていると報告しました。



後藤氏



河原氏

セミナー第一部で、西川泰藏氏（UNIDO 事務局次長）は、「ポスト2015年開発アジェンダに向けた、包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）のための新たなビジョン」と題して、ISIDの理念を説明し、貧困の撲滅には持続可能な工業化がカギであり、環境に優しい製品やサービスを提供する「グリーン産業」は、それ自体が雇用や経済の発展を持続的に生み出すとともに、資源の無駄を省き、産業の競争力を高めるため、ビジネスの理にかなっていると強調しました。



西川氏

クリストフ・クローゼ氏（UNIDO 戦略的計画・ドナーパートナーシップ専門家）は、日本との協力事例としてリベリアで貧困層の若者を対象とした職業訓練センターが開設され、重機



クローゼ氏

メーカーであるコマツの協力を得て、指導者教育のプロジェクトが順調に進行中であると報告しました。また、経済産業省、UNIDO およ

びイオンマレーシアとの協力による小規模サプライヤーに対して食の安全、品質維持、企業の社会的責任向上を図る取り組みについても紹介し、今後さらに幅広い官民のパートナーシップを図っていききたいと述べました。

続いて古谷毅氏（UNIDO 東京事務所代表）と金子啓一氏（株式会社キンセイ産業 常務取締役）が投資・技術移転分野での UNIDO と民間企業との協力事例について対談しました。金子氏は廃棄物のサーマルリサイクルを通じて、海外の環境エネルギー問題に貢献したいと考えていたところ、国連持続可能な開発会議（リオ+20）の UNIDO ブースに参加する機会を得たことをきっかけとして、新興国でのビジネスチャンスが広がった経緯について紹介しました。古谷氏は、今後も途上国にとって有用な技術を持つ企業を、UNIDO 事業の中で紹介し、彼らの投資や技術移転を支援していきたいと述べました。



古谷氏



金子氏

第二部冒頭では、ルドビコ・アルコータ氏（UNIDO 開発政策・統計・戦略研究部長）が「2013年工業開発報告書（IDR2013）」の概要を説明しました。途上国では、GDP 成長率が上がることで製造業が増えることが相関関係にあり、現在も製造業が雇用を生み出している一方、先進国では製造業での雇用は減っているが、関連サービス業が伸びていることを指摘し、持続可能な雇用創出のためには、工業化を通じた産業構造の変化が必要だと述べました。



アルコータ氏

原口信也氏（UNIDO 開発政策・統計・戦略研究部 工業開発研究官）は、「途上国及び工業先進国における政策的意味」と題し、一国における製造業が、繊維・アパレル等の



原口氏

労働集約的構造から技能集約的構造に発展し、金属・化学などのミドルテク、ハイテク産業の比重が増すことによって賃金が上昇していくとともに、雇用体系も変化する過程を説明しました。その上で、途上国においては、その国で潜在的に成長する分野を見つけて人材開発を行い、新たな産業が発展していくことを下支えしていくことが重要であると述べました。

福西隆弘氏（日本貿易振興機構アジア経済研究所 副主任研究員）は、「IDR 2013」の中で、①工業部門で抱えていた問題を外部委託することによって、統計上工業部門は縮小するよう見えるが、実際には工業部門が「製造関連サービス」という他の産業の成長を促していると見て取れること、②ハイテク産業のように、高度な技術を要する産業において、製造関連サービスへの雇用のシェアが多いことの2点に着目し、これらは、製造業が途上国のみならず先進国においても依然として重要な部門であることを示すと述べました。



福西氏

第二部の後半ではサミール・アルール氏（駐日モロッコ王国大使）、下大澤祐二氏（一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）総務部長）を交え、パネルディスカッションが行われました。アルール氏は、繊維産業の崩壊を機にモロッコでは人材育成強化を行い、60年代後半から自動車産業への参入を図った事例を紹介し、中進国においては、ローコスト産業から付加価値産業へシフトしていくことが重要であると述べました。下大澤氏は、HIDAでの官民連携による途上国の人材開発や日本での研修の事例を紹介し、産業の構造改革において、より洗練された技術スキルを習得した人材の開発が重要であると強調しました。その後活発な質疑応答を経て、セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。



アルール氏



下大澤氏